

平成29年4月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

4月の資金需給は、国債の発行超過が主な要因となり、銀行券要因▲1.1兆円、財政等要因は▲3.3兆円であった。4月の日銀当座預金残高は342.8兆円程度から始まり、月前半は概ね340兆円台での推移となった。14日に年金定時払いが行われると、当座預金残高が356.8兆円と大幅に増加した。月後半に入ると、国債の発行や申告所得税揚げなどの揚げ要因が見られたものの、長国買入オペによる資金供給がそれを相殺し、当座預金残高はほぼ横ばいでの推移となった。月末28日の日銀当座預金残高は356.5兆円程度であった。

3月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、年度末要因で無担保コールO/N加重平均レートが3月末に▲0.06%に低下した影響が残り、4月初頭は若干低めでの推移となった。6日以降は債券レポレート上昇の影響からか、複数の大手行が▲0.04%ビッドを提示したため、加重平均レートは上昇していった。積み最終週となった10日以降もこの傾向は変わらず、13日までは調達意欲の強い展開が続いた。積み最終日となる14日は、大方の先が目処をつけていたことに加え、年金定時払いが行われたことから、加重平均レートは▲0.047%に低下した。

4月の積み期間前半に当たる16日以降（14日の年金定時払い以降）は、地銀業態を中心に資金余剰が強まっていたことに加え、5月の連休前後の資金動向が読み辛く、調達サイドは慎重姿勢を強めていった。大手行が徐々にビッドを切り下げ中、地銀のビッドが減少していったことを反映し、無担保コールO/N物の出来高は3兆円台まで減少。加重平均レートは▲0.07%台まで低下した。

4月26日～4月27日に開催された金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された。

●CP市場

4月のCP市場残高は、13兆円から14兆円台後半での推移となった。年度明け後の発行再開が見られたものの、動きは鈍く、月中の市場残高は伸び悩んだ。月末にかけては、5月の大型連休を控えて様々な業態から発行が見られたことで、4月末の発行残高は14兆8,254億円（前月比+1兆7,292億円、前年同月比+6,268億円）と前年比でプラスとなった。前年比プラスの主な要因はノンバンク業態の発行増加である。また、マイナス金利導入から一年余りが経過し、銀行・証券業態の発行残高減少が底を打ったことも大きい。発行レートは0%前後の銘柄が多かったものの、CP等買入オペが多少のマイナスで推移したこともあり、若干のマイナスレートで発行された銘柄も散見された。

CP等買入オペは、5日・14日・25日（それぞれ3,500億円）で実施された。期初ということで落札レート上昇が予想される中、5日の平均レートは▲0.006%、全取レートは▲0.10%と大幅に流れる結果となった。予想外に応札が少なかったことが原因と見られる。この影響を受け、14日（平均▲0.009%、按分▲0.029%）と25日（平均▲0.012%、按分▲0.019%）も多少のマイナスでの決着となった。

●短国市場

4月の短国市場は、年度末担保需要の剥落、短国買入オペ動向の不透明感、月初に新発の入札が3本連続で行われたこと等の要因が重なり、全体的にレート水準が切り上がっていく展開となった。

3M物に関しては、3月までのような過熱感が消えたことで、4日の入札は平均落札利回▲0.1612%、按分落札利回▲0.1389%と慎重姿勢を反映した結果となった。セカンダリーでは、▲0.165～▲0.15%の出合いが見られた程度であった。6日の入札は、平均▲0.1431%、按分▲0.1303%と、マーケットの慎重姿勢が継続していることを示す結果となった。13日の3M物の入札では、WI取引では▲0.135～▲0.13%の出合いが見られたものの、平均▲0.1213%、按分▲0.1070%と軟調なマーケットを反映した結果となった。しかし、18日の1Y物の入札が予想外に強い結果となったことで、20日の3M物の入札は平均▲0.1427%、按分▲0.1343%となり、24日の入札も平均▲0.1475%、按分▲0.1383%と順調な結果となった。

6M物に関しては、5日に入札が行われた。平均落札利回▲0.1494%、按分落札利回▲0.1435%と、先月（674回・平均▲0.3564%、按分▲0.3328%）のような過熱感が消え、セカンダリーでは▲0.20～▲0.17%の水準で出合いが見られた。また、買切オペ結果からは、半分程度が日銀へ持ち込まれていた事が窺える。

1Y物に関しては、18日に入札が行われたが、WI取引で出合いが見られない中、事前予想よりも強めの平均落札利回▲0.1677%、按分落札利回▲0.1537%の決着となった。これにより、18日以後の短国入札は全般的に強含みとなった。

短国買入オペは、3月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初3～5兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間4.5兆円程度の買入れとなった。4月末の買入残高は31兆6,641億円となり、3月末に日本銀行が示した30～32兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、4月中は3M物が1兆2,668億円程度、6M物が2兆4,618億円程度、1Y物が7,710億円程度、買入れられていた。

4月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「5月末の残高を29～31兆円程度とすることをめどとしつつ、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。4月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は31兆6,641億円であり、その内5月中に償還を迎えるものは5兆5,735億円であることから、5月に実施される短国買入オペは合計3～5兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2017/4/5	CP等買入	2017/4/10		3,500	4,083	3,493	-0.100	*	-0.006	
2017/4/6	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/10	2017/4/24	8,000	1,600	1,600	0.000	*	0.000	
2017/4/7	国庫短期証券買入	2017/4/11		20,000	61,300	20,000	0.016		0.018	28.5
2017/4/13	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/17	2017/5/1	8,000	2,650	2,650	0.000	*	0.000	
2017/4/14	国庫短期証券買入	2017/4/18		15,000	51,826	15,003	0.005		0.010	81.1
2017/4/14	CP等買入	2017/4/19		3,500	9,372	3,498	-0.029		-0.009	54.3
2017/4/20	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/24	2017/5/8	8,000	1,540	1,540	0.000	*	0.000	
2017/4/20	共通担保資金供給・全(固定)	2017/4/24	2017/7/31	5,000	220	220	0.000	*	0.000	
2017/4/21	国庫短期証券買入	2017/4/25		10,000	33,413	10,000	-0.006		-0.002	74.8
2017/4/25	CP等買入	2017/4/28		3,500	8,396	3,495	-0.019		-0.012	90.0
2017/4/27	共通担保資金供給・全(固定)	2017/5/1	2017/5/15	8,000	2,550	2,550	0.000	*	0.000	
2017/4/28	国庫短期証券買入	2017/5/2		5,000	16,645	5,000	-0.006		0.001	33.9

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。

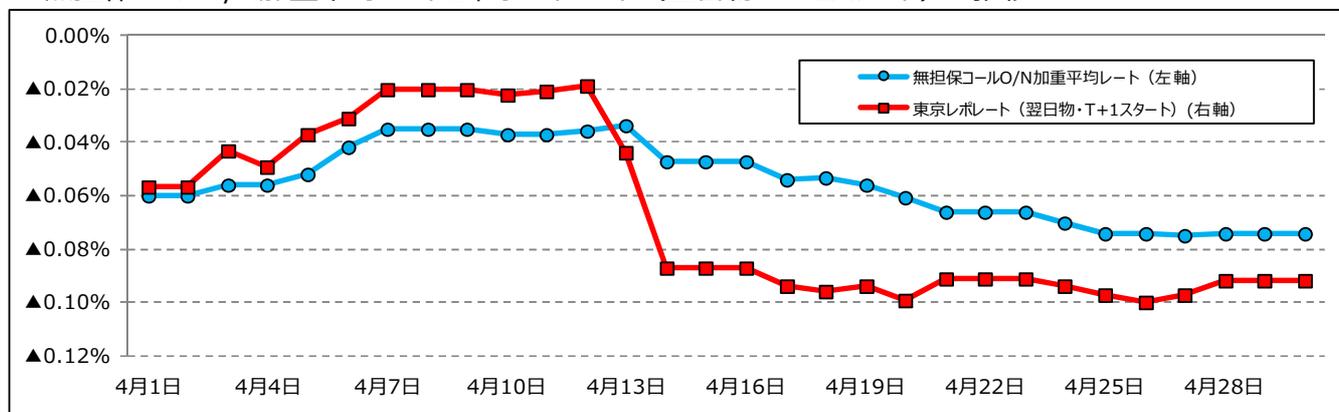
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

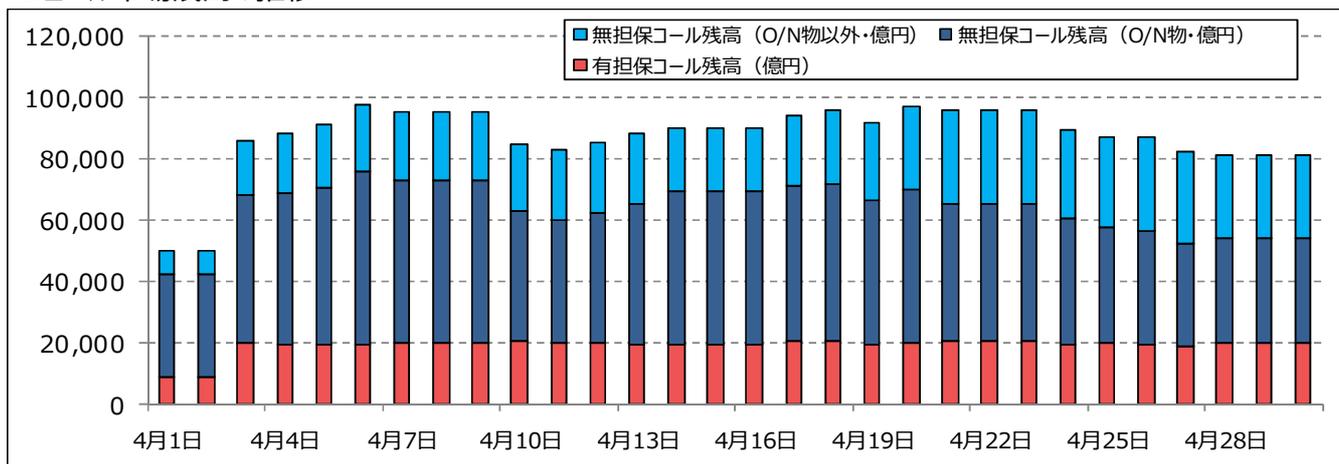
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第I非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
673	2017/4/4	2017/4/6	2017/7/3	44,299.7	40,408.7	214,240.0	100.0389	-0.1612%	100.0335	-0.1389%	65.1428%	3,891.0
674	2017/4/5	2017/4/10	2017/10/10	28,999.8	26,553.8	119,260.0	100.0750	-0.1494%	100.0720	-0.1435%	89.4285%	2,446.0
675	2017/4/6	2017/4/10	2017/7/10	43,799.4	39,790.4	176,661.0	100.0357	-0.1431%	100.0325	-0.1303%	53.7482%	4,009.0
676	2017/4/13	2017/4/17	2017/7/18	44,099.6	40,266.6	174,120.0	100.0306	-0.1213%	100.0270	-0.1070%	46.1563%	3,833.0
677	2017/4/18	2017/4/20	2018/4/20	22,999.8	20,957.8	121,318.0	100.1680	-0.1677%	100.1540	-0.1537%	9.3081%	2,042.0
678	2017/4/20	2017/4/24	2017/7/24	43,899.5	39,756.5	156,053.0	100.0356	-0.1427%	100.0335	-0.1343%	13.4260%	4,143.0
679	2017/4/26	2017/5/1	2017/7/31	43,899.6	39,805.6	131,073.0	100.0368	-0.1475%	100.0345	-0.1383%	22.4489%	4,094.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-11,334	-15,093	1,009,336	971,041
財政等要因	-33,779	-46,829		
一般財政	99,428	96,281		
国債（1年超）	-98,093	-102,591		
発行	-111,517	-118,311		
償還	13,424	15,720		
国庫短期証券	-46,137	-40,525		
発行	-228,220	-234,847		
償還	182,083	194,322		
外為	5,677	615		
その他	5,346	-609		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	-45,113	-61,922		
金融調節	182,658	151,578		
金融調節（除く貸出支援基金）	182,663	151,578		
国債買入	97,192	115,771	3,853,644	3,118,227
国庫短期証券買入	45,037	42,557	317,471	364,015
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	10,016	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,750	-12,624	4,580	24,115
うち固定金利方式	-2,750	-12,624	4,580	24,115
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	3,973	983	24,331	20,686
社債等買入	-236	-20	32,265	32,053
E T F買入	7,473	2,167	136,827	77,843
J - R E I T買入	108	59	3,891	2,962
被災地金融機関支援資金供給	0	1,068	4,090	4,212
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	3	--	1,164	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	21,847	1,617	2,390	283
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	-5	0	434,060	300,570
成長基盤強化支援資金供給	-5	0	64,097	56,350
貸出増加支援資金供給	0	0	369,963	244,220
当座預金	137,545	89,656	3,565,100	2,844,051
準備預金	106,938	37,861	3,182,518	2,545,670
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		20,681	11,999

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	74,248	72,793	119,165	122,505	44,917	49,711	△ 4,794
租税	61,897	60,564	14,350	14,596	△ 47,547	△ 45,968	△ 1,579
税外収入	11,993	11,914	-	-	△ 11,993	△ 11,914	△ 79
社会保障費	-	-	22,718	24,832	22,718	24,832	△ 2,114
地方交付税交付金	358	315	38,914	40,283	38,556	39,967	△ 1,411
防衛関係費	-	-	7,276	6,940	7,276	6,940	336
公共事業費	-	-	12,944	12,260	12,944	12,260	684
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	22,023	22,656	22,023	22,656	△ 633
特別会計等	55,053	57,176	116,724	106,100	61,671	48,924	12,747
財政投融资	4,465	4,584	2,741	4,893	△ 1,724	310	△ 2,033
外国為替資金	5,542	8,973	11,190	9,584	5,648	611	5,038
保険	40,026	40,790	79,515	78,162	39,489	37,372	2,117
地震再保険	131	110	6	2	△ 124	△ 108	△ 16
年金	39,681	40,417	76,551	75,250	36,870	34,833	2,037
労働保険	215	264	2,958	2,910	2,743	2,646	97
その他	5,020	2,790	12,946	13,433	7,925	10,643	△ 2,717
食料安定供給	216	352	200	259	△ 16	△ 93	78
エネルギー対策	34	55	2,942	3,187	2,908	3,132	△ 224
国債整理基金	7	6	25	38	18	32	△ 14
特許	91	97	256	244	165	147	18
自動車安全	382	397	1,029	968	647	572	75
東日本大震災復興	978	684	5,043	5,760	4,065	5,075	△ 1,011
預託金	2,007	7	236	251	△ 1,770	244	△ 2,014
保管金	512	576	536	546	23	△ 30	53
供託金	167	135	113	103	△ 55	△ 32	△ 22
公債利子支払資金	42	34	31	60	△ 10	25	△ 36
沖縄振興開発金融公庫	73	100	95	78	22	△ 22	44
その他	512	346	2,440	1,938	1,928	1,592	336
前年度限りの会計等	-	39	10,332	29	10,332	△ 11	10,342
一般財政（一般会計＋特別会計等）	129,301	129,970	235,888	228,605	106,588	98,635	7,952

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。